

# 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)	…P2
1. 空家等対策計画の策定状況	…P3
2. 特定空家等に対する措置の実績	…P8
3. 法定協議会の設置状況	…P12
4. 空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績	…P17

# 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)

## 1. 空家等対策計画の策定状況

	市区町村数	比率
既に策定済み(公表済み)	357	21%
平成27年度	61	4%
平成28年度	296	17%
策定予定あり	1,116	64%
平成29年度	534	31%
平成30年度以降	74	4%
時期未定	508	29%
策定予定なし	268	15%
合 計	1741	100%

## 2. 特定空家等に対する措置の実績

	H27年度		H28年度		合 計	
	市 区 町 村 数	措 置 件 数	市 区 町 村 数	措 置 件 数	市 区 町 村 数	措 置 件 数
助言・指導	167	2,890	221	3,515	314	6,405
勧告	25	57	74	210	84	267
命令	3	4	17	19	19	23
代執行	1	1	10	10	11	11
略式代執行	8	8	23	27	29	35

## 3. 法定協議会の設置状況

	市区町村数	比率
設置済み	370	21%
平成27年度	103	6%
平成28年度	267	15%
設置予定あり	729	42%
平成29年度	272	16%
平成30年度以降	26	1%
時期未定	431	25%
設置予定なし	642	37%
合 計	1,741	100%

## 4. 空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績

	市区町村数	交付件数
交付実績あり	496	4,477

### ○平成29年3月31日時点 国土交通省・総務省調査

- ・調査対象・・・1788団体(47都道府県、1741市区町村)
- ・回収数・・・1788団体(回収率100%)
- ※過年度の数値も確認の上修正

# 1. 空家等対策計画の策定状況①

## ①空家等対策計画策定済み市区町村数(都道府県別)

	市区町村数	策定済み市区町村数	割合		市区町村数	策定済み市区町村数	割合		市区町村数	策定済み市区町村数	割合
北海道	179	33	18.4%	石川県	19	8	42.1%	岡山県	27	3	11.1%
青森県	40	4	10.0%	福井県	17	5	29.4%	広島県	23	10	43.5%
岩手県	33	6	18.2%	山梨県	27	7	25.9%	山口県	19	8	42.1%
宮城県	35	5	14.3%	長野県	77	13	16.9%	徳島県	24	2	8.3%
秋田県	25	7	28.0%	岐阜県	42	5	11.9%	香川県	17	3	17.6%
山形県	35	6	17.1%	静岡県	35	4	11.4%	愛媛県	20	3	15.0%
福島県	59	11	18.6%	愛知県	54	10	18.5%	高知県	34	27	79.4%
茨城県	44	11	25.0%	三重県	29	10	34.5%	福岡県	60	16	26.7%
栃木県	25	3	12.0%	滋賀県	19	6	31.6%	佐賀県	20	3	15.0%
群馬県	35	8	22.9%	京都府	26	3	11.5%	長崎県	21	4	19.0%
埼玉県	63	9	14.3%	大阪府	43	7	16.3%	熊本県	45	4	8.9%
千葉県	54	6	11.1%	兵庫県	41	10	24.4%	大分県	18	6	33.3%
東京都	62	11	17.7%	奈良県	39	9	23.1%	宮崎県	26	3	11.5%
神奈川県	33	9	27.3%	和歌山県	30	8	26.7%	鹿児島県	43	10	23.3%
新潟県	30	7	23.3%	鳥取県	19	2	10.5%	沖縄県	41	—	0.0%
富山県	15	9	60.0%	島根県	19	3	15.8%	合計	1,741	357	20.5%

※平成29年3月31日時点

# 1. 空家等対策計画の策定状況②

## ②H29年度末時点において空家等対策計画の策定が見込まれる市区町村数(都道府県別)

	市区町村数	H29策定見込市区町村数	割合		市区町村数	H29策定見込市区町村数	割合		市区町村数	H29策定見込市区町村数	割合
北海道	179	64	35.8%	石川県	19	15	78.9%	岡山県	27	11	40.7%
青森県	40	12	30.0%	福井県	17	10	58.8%	広島県	23	18	78.3%
岩手県	33	18	54.5%	山梨県	27	15	55.6%	山口県	19	11	57.9%
宮城県	35	12	34.3%	長野県	77	36	46.8%	徳島県	24	13	54.2%
秋田県	25	11	44.0%	岐阜県	42	25	59.5%	香川県	17	11	64.7%
山形県	35	18	51.4%	静岡県	35	18	51.4%	愛媛県	20	19	95.0%
福島県	59	34	57.6%	愛知県	54	30	55.6%	高知県	34	31	91.2%
茨城県	44	32	72.7%	三重県	29	15	51.7%	福岡県	60	38	63.3%
栃木県	25	11	44.0%	滋賀県	19	15	78.9%	佐賀県	20	12	60.0%
群馬県	35	16	45.7%	京都府	26	14	53.8%	長崎県	21	13	61.9%
埼玉県	63	34	54.0%	大阪府	43	26	60.5%	熊本県	45	13	28.9%
千葉県	54	20	37.0%	兵庫県	41	29	70.7%	大分県	18	12	66.7%
東京都	62	22	35.5%	奈良県	39	23	59.0%	宮崎県	26	12	46.2%
神奈川県	33	14	42.4%	和歌山県	30	14	46.7%	鹿児島県	43	23	53.5%
新潟県	30	14	46.7%	鳥取県	19	8	42.1%	沖縄県	41	4	9.8%
富山県	15	14	93.3%	島根県	19	11	57.9%	合計	1,741	891	51.2%

※平成29年3月31日時点

# 1. 空家等対策計画の策定状況③

## ③空家等対策計画策定済み市区町村

市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28
北海道			羽幌町	●		宮城県			福島県			栃木県			千葉県		
札幌市	●		西興部村		●	仙台市		●	福島市		●	栃木市		●	松戸市		●
函館市		●	厚真町		●	白石市		●	会津若松市		●	佐野市		●	習志野市		●
小樽市		●	洞爺湖町		●	登米市		●	郡山市	●		鹿沼市		●	袖ヶ浦市		●
旭川市		●	浦河町		●	加美町		●	いわき市		●	群馬県			南房総市	●	
室蘭市		●	新得町		●	涌谷町		●	喜多方市		●	前橋市	●		長生村		●
釧路市		●	池田町		●	秋田県			桑折町		●	伊勢崎市		●	鋸南町		●
帯広市		●	本別町	●		横手市		●	国見町	●		太田市		●	東京都		
北見市		●	弟子屈町	●		大館市	●		会津坂下町	●		館林市		●	大田区		●
名寄市		●	青森県			湯沢市		●	金山町		●	渋川市		●	杉並区		●
三笠市		●	蓬田村		●	由利本荘市	●		会津美里町	●		富岡市		●	豊島区		●
砂川市		●	田舎館村		●	大仙市		●	石川町		●	下仁田町		●	荒川区		●
登別市		●	鶴田町		●	北秋田市		●	茨城県			中之条町		●	板橋区	●	
恵庭市		●	中泊町	●		にかほ市		●	龍ヶ崎市		●	埼玉県			練馬区		●
石狩市		●	岩手県			山形県			笠間市		●	加須市		●	江戸川区		●
八雲町		●	盛岡市	●		上山市		●	ひたちなか市		●	上尾市		●	町田市		●
せたな町		●	宮古市		●	南陽市	●		鹿嶋市		●	志木市	●		日野市		●
寿都町		●	花巻市		●	大石田町		●	筑西市		●	新座市		●	檜原村		●
倶知安町		●	北上市	●		真室川町	●		桜川市		●	八潮市	●		大島町		●
岩内町		●	一関市		●	白鷹町		●	神栖市		●	吉川市		●			
栗山町		●	奥州市		●	庄内町		●	行方市		●	越生町		●			
北竜町		●							つくばみらい市		●	小川町		●			
鷹栖町		●							大洗町		●	松伏町	●				
増毛町	●								美浦村		●						
苫前町		●															

# 1. 空家等対策計画の策定状況④

市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28
神奈川県			立山町	●		甲州市		●	小山町		●	滋賀県			宝塚市		●
横浜市	●		入善町		●	長野県			愛知県			長浜市		●	丹波市	●	
川崎市		●	朝日町		●	飯田市		●	豊橋市		●	草津市		●	稲美町		●
相模原市		●	石川県			駒ヶ根市		●	一宮市		●	高島市		●	播磨町		●
鎌倉市		●	金沢市	●		大町市		●	瀬戸市	●		東近江市	●		新温泉町		●
小田原市		●	珠洲市		●	安曇野市		●	春日井市	●		米原市	●		奈良県		
茅ヶ崎市		●	かほく市		●	南相木村	●		津島市		●	愛荘町		●	奈良市	●	
秦野市		●	白山市	●		北相木村		●	犬山市	●		京都府			桜井市		●
厚木市		●	能美市	●		箕輪町		●	新城市		●	京都市		●	御所市		●
松田町		●	川北町		●	豊丘村		●	東海市		●	舞鶴市		●	川西町		●
新潟県			志賀町		●	木祖村		●	日進市		●	京丹後市		●	三宅町		●
新潟市	●		穴水町		●	筑北村	●		武豊町		●	大阪府			上牧町		●
長岡市		●	福井県			小谷村		●	三重県			大阪市		●	吉野町		●
燕市		●	大野市		●	坂城町		●	津市		●	堺市		●	野迫川村		●
糸魚川市		●	あわら市		●	栄村		●	伊勢市		●	茨木市		●	上北山村	●	
妙高市		●	越前市	●		岐阜県			鈴鹿市		●	松原市		●	和歌山県		
上越市		●	越前町		●	中津川市		●	名張市	●		大東市		●	和歌山市		●
南魚沼市		●	美浜町		●	美濃市		●	亀山市		●	柏原市		●	海南市		●
富山県			山梨県			羽島市		●	伊賀市		●	東大阪市		●	橋本市	●	
富山市		●	甲府市		●	安八町		●	東員町	●		兵庫県			田辺市		●
魚津市		●	富士吉田 市	●		川辺町		●	菰野町		●	神戸市	●		岩出市	●	
滑川市		●	都留市	●		静岡県			朝日町		●	姫路市		●	湯浅町		●
黒部市		●	大月市		●	浜松市		●	南伊勢町		●	伊丹市	●		由良町		●
射水市		●	韮崎市		●	伊豆市		●				相生市		●	串本町	●	
上市町		●	北杜市		●	菊川市	●					西脇市		●			

# 1. 空家等対策計画の策定状況⑤

市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28	市区町村	H 27	H 28
鳥取県			山口県			高知県			津野町		●	佐賀県			宮崎県		
伯耆町		●	下関市	●		高知市		●	四万十町		●	佐賀市		●	宮崎市		●
日南町	●		宇部市		●	室戸市		●	大月町		●	多久市		●	都城市		●
島根県			萩市		●	安芸市		●	三原村		●	基山町		●	日向市		●
松江市		●	防府市		●	南国市		●	黒潮町		●	長崎県			鹿児島県		
出雲市		●	下松市		●	土佐市		●	福岡県			長崎市		●	阿久根市		●
雲南市		●	岩国市		●	宿毛市		●	北九州市		●	松浦市		●	出水市		●
岡山県			周南市		●	土佐清水市		●	大牟田市		●	五島市	●		西之表市		●
岡山市	●		田布施町		●	四万十市		●	柳川市		●	波佐見町		●	薩摩川内市	●	
久米南町		●	徳島県			香南市		●	中間市		●	熊本県			霧島市		●
美咲町		●	美馬市		●	香美市		●	宗像市		●	合志市		●	南九州市		●
広島県			石井町		●	東洋町		●	古賀市		●	長洲町		●	伊佐市		●
広島市		●	香川県			奈半利町		●	宮若市		●	錦町		●	始良市		●
呉市		●	高松市	●		北川村		●	みやま市		●	水上村		●	肝付町		●
尾道市		●	丸亀市		●	馬路村		●	糸島市		●	大分県			天城町		●
福山市	●		小豆島町		●	芸西村		●	芦屋町	●		大分市		●	小計	61	296
府中市		●	愛媛県			大豊町		●	遠賀町	●		別府市		●	合計		357
三次市		●	八幡浜市		●	土佐町		●	鞍手町		●	竹田市		●			
庄原市	●		新居浜市		●	大川村		●	筑前町		●	豊後高田市		●			
安芸高田市		●	四国中央市		●	中土佐町		●	添田町		●	杵築市		●			
坂町	●					越知町		●	川崎町		●	国東市		●			
北広島町	●					椿原町		●	みやこ町		●						
						日高村		●									

# 2. 特定空家等に対する措置の実績①

①都道府県別の措置実績のある市区町村数 (平成28年4月1日以降の措置実績)

	市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行		市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行		市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行
北海道	179	9	4	2	2	1	石川県	19	4	1	-	-	-	岡山県	27	5	-	-	-	-
青森県	40	7	-	-	-	-	福井県	17	4	1	-	-	1	広島県	23	4	3	-	-	-
岩手県	33	4	1	-	-	-	山梨県	27	1	-	-	-	-	山口県	19	3	1	1	-	1
宮城県	35	4	2	-	-	-	長野県	77	6	2	1	-	1	徳島県	24	1	-	-	-	-
秋田県	25	5	1	1	1	-	岐阜県	42	7	1	-	-	2	香川県	17	1	1	-	-	-
山形県	35	5	1	1	1	-	静岡県	35	4	1	-	-	-	愛媛県	20	1	-	-	-	-
福島県	59	5	1	-	-	-	愛知県	54	2	1	-	-	-	高知県	34	2	-	-	-	1
茨城県	44	4	1	-	-	-	三重県	29	5	2	-	-	-	福岡県	60	7	3	3	2	2
栃木県	25	3	2	-	-	-	滋賀県	19	4	1	-	-	1	佐賀県	20	5	-	-	-	-
群馬県	35	6	3	-	-	1	京都府	26	4	3	-	-	1	長崎県	21	9	5	-	-	-
埼玉県	63	10	2	1	-	-	大阪府	43	6	3	-	-	2	熊本県	45	1	-	-	-	-
千葉県	54	10	4	1	-	1	兵庫県	41	12	6	1	-	4	大分県	18	3	1	-	-	-
東京都	62	11	7	3	2	-	奈良県	39	2	1	-	-	-	宮崎県	26	3	1	-	-	-
神奈川県	33	1	-	-	-	-	和歌山県	30	5	2	-	-	-	鹿児島県	43	7	-	-	-	-
新潟県	30	7	4	2	2	1	鳥取県	19	7	-	-	-	1	沖縄県	41	-	-	-	-	-
富山県	15	4	1	-	-	2	島根県	19	1	-	-	-	-	合計	1,741	221	74	17	10	23

※平成29年3月31日時点



## 2. 特定空家等に対する措置の実績②

### ② 命令の実績がある市区町村と命令件数

市区町村		H27	H28
北海道	室蘭市	-	1
	豊浦町	-	1
秋田県	上小阿仁村	-	1
山形県	川西町	-	2
群馬県	前橋市	1	-
埼玉県	坂戸市	-	1
千葉県	柏市	-	1
東京都	世田谷区	-	1
	板橋区	-	1
	品川区	1	-
	葛飾区	2	1
新潟県	十日町市	-	1
	胎内市	-	1
長野県	大桑村	-	1
兵庫県	尼崎市	-	1
山口県	周南市	-	1
福岡県	飯塚市	-	1
	宗像市	-	2
	東峰村	-	1
合 計		4	19

### ③ 代執行の実績がある市区町村と代執行件数

市区町村		H27	H28
北海道	室蘭市	-	1
	豊浦町	-	1
秋田県	上小阿仁村	-	1
山形県	川西町	-	1
東京都	品川区	-	1
	板橋区	-	1
	葛飾区	1	-
新潟県	十日町市	-	1
	胎内市	-	1
福岡県	飯塚市	-	1
	東峰村	-	1
合 計		1	10

※平成29年3月31日時点

## 2. 特定空家等に対する措置の実績③

### ④ 略式代執行の実績がある市区町村と略式代執行件数

市区町村		H27	H28
北海道	礼文町	-	1
青森県	五所川原市	1	-
群馬県	前橋市	-	1
千葉県	香取市	-	2
神奈川県	横須賀市	1	-
新潟県	魚沼市	-	1
富山県	黒部市	-	1
	上市町	1	2
福井県	越前町	-	1
長野県	高森町	1	-
	筑北村	-	1
岐阜県	大垣市	-	1
	恵那市	-	1
滋賀県	東近江市	-	1
京都府	与謝野町	-	1
大阪府	箕面市	-	1
	岬町	-	2
兵庫県	姫路市	-	1
	尼崎市	-	1
	明石市	1	1
	洲本市	-	1
鳥取県	鳥取市	-	1
山口県	宇部市	-	1

高知県	高知市	-	1
福岡県	飯塚市	1	-
	宗像市	-	2
	岡垣町	-	1
長崎県	新上五島町	1	-
大分県	別府市	1	-
合 計		8	27

※平成29年3月31日時点

## 2. 特定空家等に対する措置の実績④

### ⑤措置の対象物の種別と措置状況

上段:件数、下段:割合(%)

		合計	措置の対象物				
			住宅	非住宅	門、塀等の 附属工作物	立木等	その他 (擁壁等)
助言・指導	件数	3,515	2,739	252	226	878	138
	%	100	78	7	6	25	4
勧告	件数	210	195	10	13	52	6
	%	100	93	5	6	25	3
命令	件数	19	14	3	2	3	3
	%	100	74	16	11	16	16
代執行	件数	10	9	1	—	—	1
	%	100	90	10	—	—	10
略式代執行	件数	27	20	4	2	2	—
	%	100	74	15	7	7	—

注):措置の対象は重複する場合が少なくないため、措置の対象物の種別別の割合(%)の合計は100%にならない

※平成28年4月1日～平成29年3月31日の措置実績

### 3. 法定協議会の設置状況①

#### ① 都道府県別の法定協議会設置済み市区町村数

	市区町村数	策定済み市区町村数		市区町村数	策定済み市区町村数		市区町村数	策定済み市区町村数
北海道	179	28	石川県	19	5	岡山県	27	7
青森県	40	5	福井県	17	5	広島県	23	13
岩手県	33	7	山梨県	27	1	山口県	19	11
宮城県	35	4	長野県	77	15	徳島県	24	4
秋田県	25	7	岐阜県	42	8	香川県	17	6
山形県	35	7	静岡県	35	6	愛媛県	20	3
福島県	59	12	愛知県	54	14	高知県	34	1
茨城県	44	22	三重県	29	9	福岡県	60	14
栃木県	25	4	滋賀県	19	5	佐賀県	20	6
群馬県	35	9	京都府	26	3	長崎県	21	5
埼玉県	63	15	大阪府	43	9	熊本県	45	7
千葉県	54	10	兵庫県	41	14	大分県	18	11
東京都	62	7	奈良県	39	11	宮崎県	26	3
神奈川県	33	9	和歌山県	30	3	鹿児島県	43	11
新潟県	30	3	鳥取県	19	4	沖縄県	41	—
富山県	15	5	島根県	19	2	<b>合計</b>	<b>1,741</b>	<b>370</b>

※平成29年3月31日時点

# 3. 法定協議会の設置状況②

## ② 法定協議会設置済みの市区町村

北海道	旭川市
	室蘭市
	釧路市
	北見市
	江別市
	名寄市
	三笠市
	根室市
	北広島市
	石狩市
	知内町
	八雲町
	せたな町
	倶知安町
	岩内町
	栗山町
	北竜町
	鷹栖町
	増毛町
	天塩町
豊富町	
西興部村	
厚真町	
新得町	
広尾町	

北海道	池田町	
	本別町	
	弟子屈町	
青森県	蓬田村	
	深浦町	
	大鰐町	
	田舎館村	
	鶴田町	
	盛岡市	
岩手県	宮古市	
	花巻市	
	一関市	
	釜石市	
	奥州市	
	西和賀町	
	宮城県	白石市
		大河原町
		加美町
涌谷町		
秋田県	能代市	
	大館市	
	湯沢市	
	由利本荘市	
	北秋田市	
	にかほ市	
	藤里町	

山形県	山形市
	新庄市
	上山市
	長井市
	南陽市
	朝日町
福島県	白鷹町
	福島市
	会津若松市
	いわき市
	喜多方市
	桑折町
	国見町
	川俣町
	会津坂下町
	金山町
	昭和村
	会津美里町
	石川町
茨城県	石岡市
	龍ヶ崎市
	高萩市
	笠間市
	牛久市
	ひたちなか市

茨城県	守谷市
	筑西市
	稲敷市
	桜川市
	神栖市
	行方市
	鉾田市
	つくばみらい市
	小美玉市
	茨城町
	大洗町
	城里町
	東海村
	美浦村
	阿見町
栃木県	利根町
	小山市
	下野市
群馬県	野木町
	塩谷町
	前橋市
	伊勢崎市
	太田市
	館林市
渋川市	

群馬県	富岡市	
	下仁田町	
	中之条町	
	大泉町	
埼玉県	さいたま市	
	川口市	
	行田市	
	加須市	
	上尾市	
	新座市	
	八潮市	
	吉川市	
	白岡市	
	毛呂山町	
	越生町	
	嵐山町	
	長瀨町	
	松伏町	
	千葉県	銚子市
		船橋市
松戸市		
佐倉市		
習志野市		
柏市		
我孫子市		

### 3. 法定協議会の設置状況③

千葉県	南房総市
	長生村
	鋸南町
東京都	杉並区
	豊島区
	葛飾区
	府中市
	日野市
	東村山市
	新島村
神奈川県	横浜市
	川崎市
	相模原市
	鎌倉市
	小田原市
	茅ヶ崎市
	厚木市
	葉山町
	湯河原町
	新潟県
糸魚川市	
佐渡市	
富山県	高岡市
	南砺市
	射水市

富山県	上市町
	立山町
石川県	金沢市
	珠洲市
	能美市
	中能登町
	穴水町
	美浜町
福井県	あわら市
	越前市
	越前町
	美浜町
山梨県	甲府市
長野県	飯田市
	小諸市
	駒ヶ根市
	大町市
	茅野市
	佐久市
	安曇野市
	箕輪町
	阿智村
	豊丘村
	木祖村
	筑北村
	小谷村

長野県	坂城町
岐阜県	中津川市
	瑞浪市
	羽島市
	可児市
	瑞穂市
	飛騨市
	海津市
	安八町
	静岡県
静岡県	掛川市
	伊豆市
	牧之原市
	東伊豆町
	小山町
愛知県	豊橋市
	岡崎市
	一宮市
	瀬戸市
	豊川市
	安城市
	犬山市
	新城市
	東海市
	豊明市

愛知県	日進市
	清須市
	弥富市
	武豊町
三重県	桑名市
	鈴鹿市
	名張市
	亀山市
	東員町
	菰野町
	朝日町
	明和町
南伊勢町	
滋賀県	草津市
	湖南市
	東近江市
	愛荘町
	多賀町
京都府	京都市
	福知山市
	京丹後市
大阪府	大阪市
	池田市
	枚方市
	茨木市

大阪府	松原市
	柏原市
	東大阪市
	泉南市
	阪南市
兵庫県	神戸市
	姫路市
	伊丹市
	相生市
	西脇市
	宝塚市
	川西市
	三田市
	篠山市
	養父市
猪名川町	
稲美町	
上郡町	
新温泉町	
奈良県	奈良市
	天理市
	橿原市
	桜井市
	御所市
川西町	

### 3. 法定協議会の設置状況④

奈良県	三宅町
	王寺町
	吉野町
	野迫川村
	上北山村
和歌山県	和歌山市
	岩出市
	由良町
鳥取県	鳥取市
	大山町
	伯耆町
	日南町
島根県	松江市
	隠岐の島町
岡山県	岡山市
	津山市
	笠岡市
	早島町
	勝央町
	久米南町
	美咲町
	徳島県
広島県	呉市
	三原市
	尾道市
	福山市

広島県	府中市
	三次市
	大竹市
	東広島市
	安芸高田市
	江田島市
	坂町
	安芸太田町
	北広島町
	山口県
宇部市	
山口市	
萩市	
防府市	
下松市	
岩国市	
柳井市	
美祢市	
田布施町	
徳島県	吉野川市
	石井町
	海陽町
香川県	高松市

香川県	丸亀市
	観音寺市
	さぬき市
	東かがわ市
	小豆島町
愛媛県	八幡浜市
	新居浜市
	四国中央市
高知県	高知市
福岡県	柳川市
	中間市
	宗像市
	古賀市
	うきは市
	宮若市
	嘉麻市
	みやま市
	糸島市
	宇美町
	芦屋町
	岡垣町
	鞍手町
	添田町
	佐賀県
多久市	

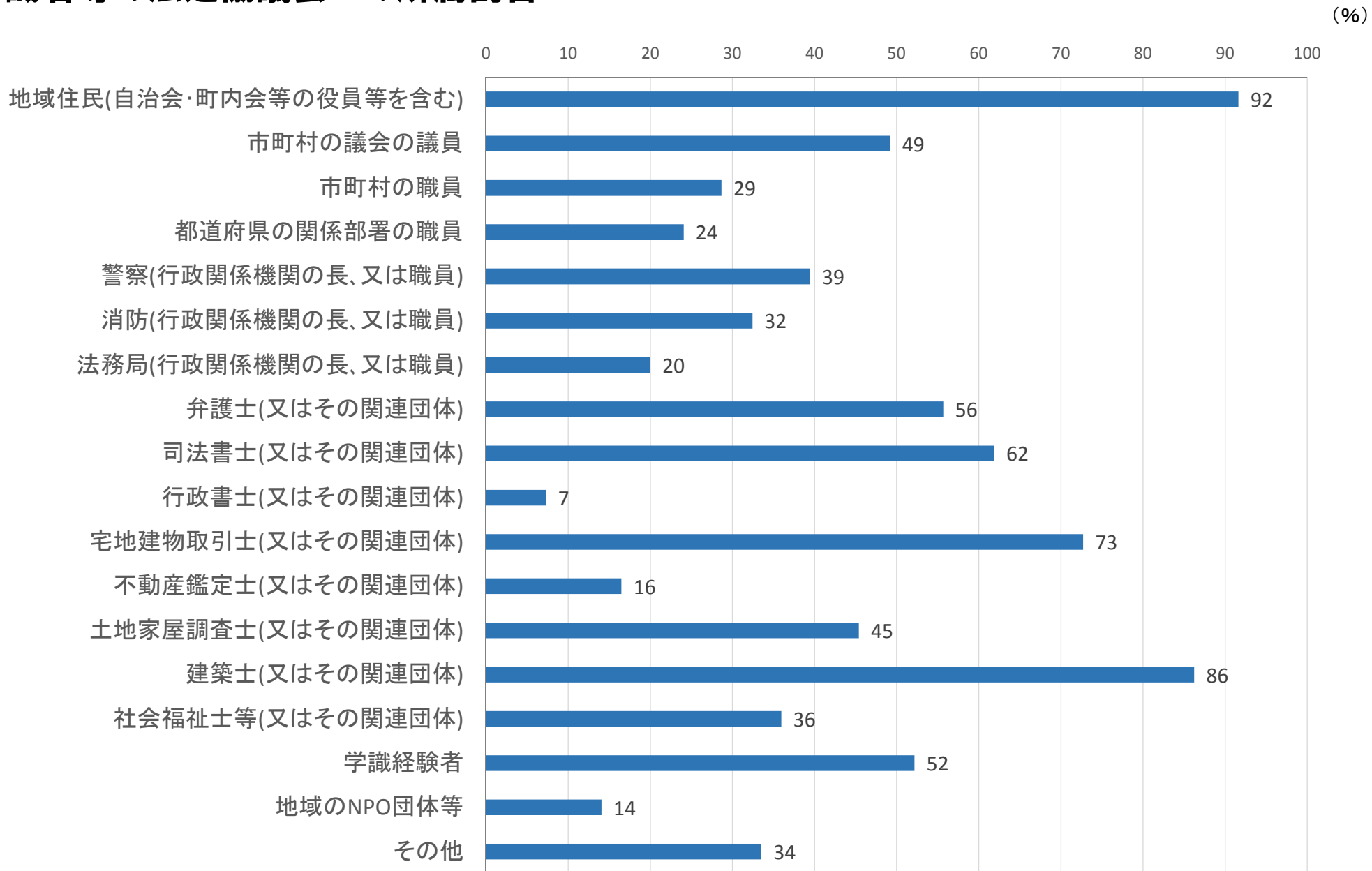
佐賀県	武雄市
	小城市
	基山町
	有田町
長崎県	佐世保市
	島原市
	大村市
	松浦市
	五島市
熊本県	荒尾市
	玉名市
	菊池市
	上天草市
	合志市
	長洲町
	水上村
	大分県
別府市	
日田市	
臼杵市	
津久見市	
竹田市	
豊後高田市	
杵築市	
豊後大野市	

大分県	国東市	
	宮崎県	都城市
	日南市	
鹿児島県	美郷町	
	鹿屋市	
	阿久根市	
	出水市	
	薩摩川内市	
	霧島市	
	南さつま市	
	南九州市	
	始良市	
	肝付町	
天城町		

※非公表希望: 5市区町村  
 ※公表・非公表合計: 370市区町村

# 3. 法定協議会の設置状況⑤

## ③有識者等の法定協議会への所属割合





# 4. 空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績①

## ①都道府県別の確認書の交付実績あり市区町村数と交付件数

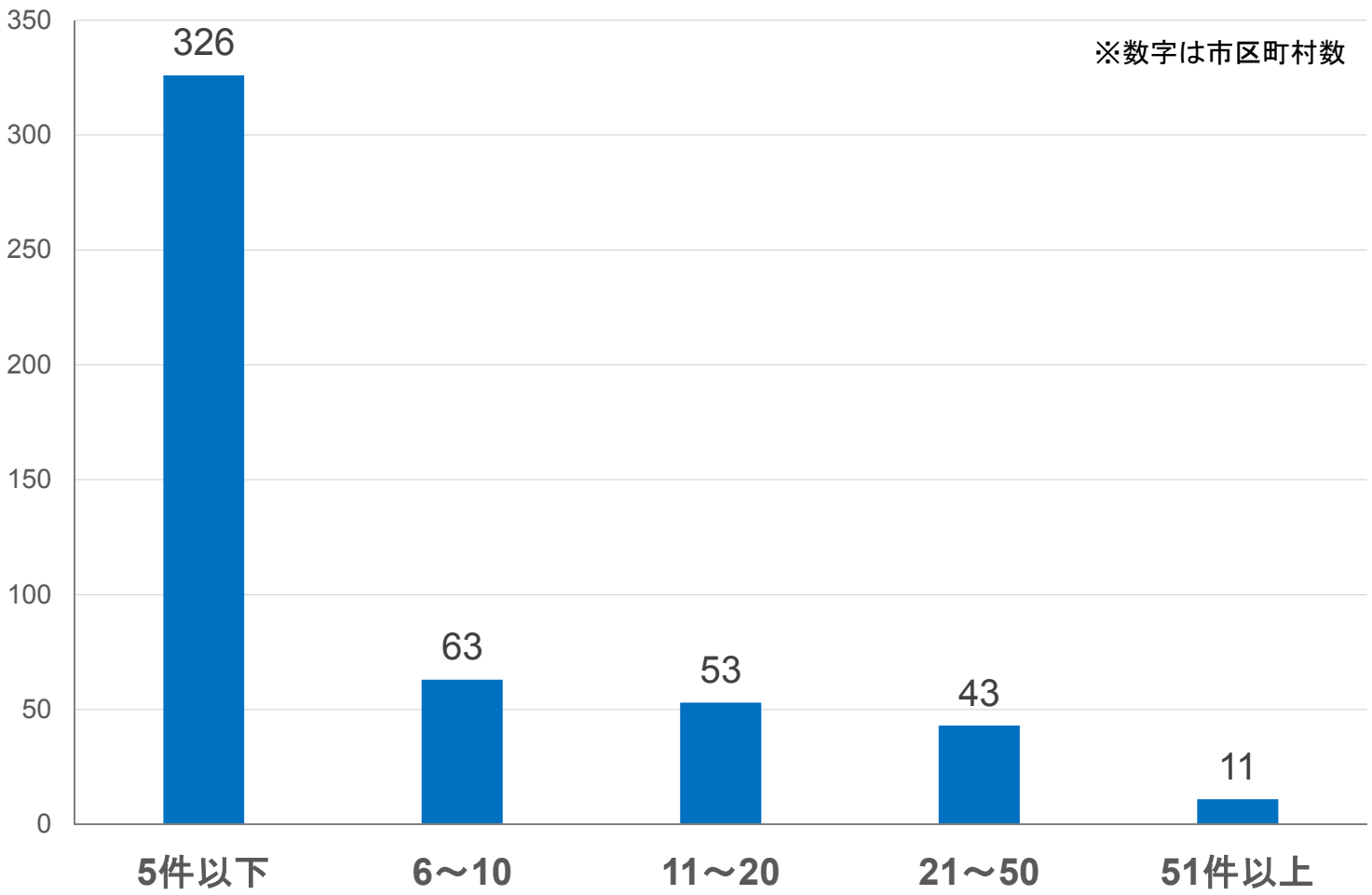
※平成29年3月31日時点

	市区町村数	実績あり		市区町村数	市区町村数	実績あり		市区町村数	市区町村数	実績あり	
		市区町村数	交付件数			市区町村数	交付件数			市区町村数	交付件数
北海道	179	18	180	石川県	19	5	29	岡山県	27	6	37
青森県	40	5	20	福井県	17	4	8	広島県	23	10	72
岩手県	33	4	14	山梨県	27	7	15	山口県	19	8	22
宮城県	35	10	71	長野県	77	11	33	徳島県	24	3	9
秋田県	25	3	31	岐阜県	42	11	26	香川県	17	3	7
山形県	35	8	28	静岡県	35	18	113	愛媛県	20	8	52
福島県	59	7	29	愛知県	54	38	525	高知県	34	2	12
茨城県	44	8	25	三重県	29	8	39	福岡県	60	22	220
栃木県	25	6	27	滋賀県	19	9	31	佐賀県	20	4	7
群馬県	35	9	83	京都府	26	11	89	長崎県	21	5	10
埼玉県	63	33	275	大阪府	43	33	390	熊本県	45	6	55
千葉県	54	18	183	兵庫県	41	17	213	大分県	18	4	13
東京都	62	48	692	奈良県	39	10	36	宮崎県	26	3	26
神奈川県	33	24	564	和歌山県	30	2	14	鹿児島県	43	5	54
新潟県	30	9	59	鳥取県	19	2	2	沖縄県	41	2	2
富山県	15	5	25	島根県	19	4	10	<b>合計</b>	<b>1,741</b>	<b>496</b>	<b>4,477</b>

※本特例の適用対象となる「被相続人居住用家屋等」に該当することを確認する書面の交付件数であり、実際に本特例が適用された件数とは異なります。  
 ※本特例措置の概要等については国土交通省ホームページ([http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk2\\_000030.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000030.html))をご参照下さい。

# 4. 空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績②

## ② 交付実績あり496市区町村の交付件数規模別の内訳



※平成29年3月31日時点